

三 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成二十七年法律第五十三号）第六十三条第一項に規定する計画作成市町村の条例で定める用途に供する建築物の建築で当該条例で定める規模以上のものに係る設計を行った場合にあつては、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める図書

イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第六十三条第一項の規定による説明を行った場合 同項に規定する書面

ロ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第六十三条第二項の意思の表明があつた場合 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第七十九条に規定する書面

5 建築士事務所の開設者は、法第二十四条の四第二項に規定する図書を作成した日（前項第三号ロに規定する図書にあつては、受領した日）から起算して十五年間当該図書を保存しなければならない。

四 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第六十七条の五第一項に規定する計画作成市町村の条例で定める用途に供する建築物の建築で当該条例で定める規模以上のものに係る設計を行った場合にあつては、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める図書

イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第六十七条の五第一項の規定による説明を行った場合 同項に規定する書面

ロ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第六十七条の五第二項の意思の表明があつた場合 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八十条の五に規定する書面

5 建築士事務所の開設者は、法第二十四条の四第二項に規定する図書を作成した日（前項第三号ロ及び第四号ロに規定する図書にあつては、受領した日）から起算して十五年間当該図書を保存しなければならない。

（建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令の一部改正）

第六条 建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令（平成十一年建設省令第十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後

改正前

（指定確認検査機関に係る指定区分）

第十五条 法第七十七条の十八第二項の国土交通省令で定める確認検査の業務の区分は、次に掲げるものとする。

- 一 床面積の合計が三百平方メートル以内の建築物（当該建築物の計画に含まれる建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号。以下「令」という。）第四百六十六条第一項各号に掲げる建築設備を含む。以下この条において同じ。）の建築確認を行う者としての指定
- 二 床面積の合計が三百平方メートル以内の建築物の完了検査及び中間検査を行う者としての指定
- 二の二 床面積の合計が三百平方メートル以内の建築物の仮使用認定（法第七条の六第一項第二号（法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）の規定による仮使用の認定をいう。以下同じ。）を行う者としての指定
- 三 床面積の合計が三百平方メートルを超え、二千平方メートル以内の建築物の建築確認を行う者としての指定
- 四 床面積の合計が三百平方メートルを超え、二千平方メートル以内の建築物の完了検査及び中間検査を行う者としての指定
- 四の二 床面積の合計が三百平方メートルを超え、二千平方メートル以内の建築物の仮使用認定を行う者としての指定
- 五 十四の二（略）
- （確認検査員又は副確認検査員の数）
- 第十六条 法第七十七条の二十第一号の国土交通省令で定める数は、その事業年度において確認検査を行うおとする件数を、次の表の（イ）欄に掲げる建築物、建築設備及び工作物の別並びに（ロ）欄に掲げる建築確認、完了検査、中間検査及び仮使用認定の別に応じて区分し、当該区分した件数をそれぞれ同表の（ハ）欄に掲げる値で除して得た数を合計したものの（一）未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該合計した数が二未満であるときは、二とする。
- （指定確認検査機関に係る指定区分）
- 第十五条 法第七十七条の十八第二項の国土交通省令で定める確認検査の業務の区分は、次に掲げるものとする。
- 一 床面積の合計が五百平方メートル以内の建築物（当該建築物の計画に含まれる建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号。以下「令」という。）第四百六十六条第一項各号に掲げる建築設備を含む。以下この条において同じ。）の建築確認を行う者としての指定
- 二 床面積の合計が五百平方メートル以内の建築物の完了検査及び中間検査を行う者としての指定
- 二の二 床面積の合計が五百平方メートル以内の建築物の仮使用認定（法第七条の六第一項第二号（法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）の規定による仮使用の認定をいう。以下同じ。）を行う者としての指定
- 三 床面積の合計が五百平方メートルを超え、二千平方メートル以内の建築物の建築確認を行う者としての指定
- 四 床面積の合計が五百平方メートルを超え、二千平方メートル以内の建築物の完了検査及び中間検査を行う者としての指定
- 四の二 床面積の合計が五百平方メートルを超え、二千平方メートル以内の建築物の仮使用認定を行う者としての指定
- 五 十四の二（略）
- （確認検査員又は副確認検査員の数）
- 第十六条 法第七十七条の二十第一号の国土交通省令で定める数は、その事業年度において確認検査を行うおとする件数を、次の表の（イ）欄に掲げる建築物、建築設備及び工作物の別並びに（ロ）欄に掲げる建築確認、完了検査、中間検査及び仮使用認定の別に応じて区分し、当該区分した件数をそれぞれ同表の（ハ）欄に掲げる値で除して得た数を合計したものの（一）未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該合計した数が二未満であるときは、二とする。

第十五条第一号から第二号の二までの建築物（法第六条第一項第三号に掲げる建築物及び法第六十八条の十第一項の認定（令第三百三十六条の二の十一第一号に係る認定に限る。以下この条において同じ。）を受けた型式に適合する建築物の部分に有する建築物に限る。）	(ろ)	(略)	完了検査 （遠隔から検査を行う場合に限る。）	二千六百
			完了検査 （実地に検査を行う場合に限る。）	八百六十
第十五条第一号から第二号の二までの建築物（法第六条第一項第三号に掲げる建築物及び法第六十八条の十第一項の認定を受けた型式に適合する建築物の部分に有する建築物を除く。）	(は)	(略)	完了検査 （遠隔から検査を行う場合に限る。）	二千六百
			完了検査 （実地に検査を行う場合に限る。）	八百六十

第十五条第一号から第二号の二までの建築物（法第六条第一項第四号に掲げる建築物及び法第六十八条の十第一項の認定（令第三百三十六条の二の十一第一号に係る認定に限る。以下この条において同じ。）を受けた型式に適合する建築物の部分に有する建築物に限る。）	(い)		(略)	(ろ)	(は)
第十五条第一号から第二号の二までの建築物（法第六条第一項第四号に掲げる建築物及び法第六十八条の十第一項の認定を受けた型式に適合する建築物の部分に有する建築物を除く。）	建築確認	五百九十	完了検査	完了検査	八百六十
	完了検査	七百二十	仮使用認定	中間検査	八百六十

第十五条第三号から第四号の二までの建築物									
(略)					中間検査 (遠隔から検査を行う場合に限る。)	二千			
					中間検査 (実地に検査を行う場合に限る。)	七百八十			
(略)					仮使用認定 (遠隔から検査を行う場合に限る。)	千六百			
					仮使用認定 (実地に検査を行う場合に限る。)	七百二十			
(略)					完了検査 (遠隔から検査を行う場合に限る。)	八百五十			
					完了検査 (実地に検査を行う場合に限る。)	五百十			
(略)					中間検査 (遠隔から検査を行う場合に限る。)	千五百			
					中間検査 (実地に検査を行う場合に限る。)	六百八十			

第十五条第三号から第四号の二までの建築物									
(略)					中間検査	七百八十			
					仮使用認定	七百二十			
(略)					完了検査	五百十			
					中間検査	六百八十			

第十五条第五号から第六号の二までの建築物									
略									
完了検査 (遠隔から 検査を行う 場合に限 る。)					仮使用認定 (遠隔から 検査を行う 場合に限 る。)				
完了検査 (実地に検 査を行う場 合に限る。)					仮使用認定 (実地に検 査を行う場 合に限る。)				
中間検査 (遠隔から 検査を行う 場合に限 る。)					五百十				
中間検査 (実地に検 査を行う場 合に限る。)					八百五十				
中間検査 (遠隔から 検査を行う 場合に限 る。)					四百三十				
完了検査 (遠隔から 検査を行う 場合に限 る。)					四百五十				

				第十五条第五号から第六号の二までの建築物		
					(略)	
仮使用認定		中間検査		完了検査		仮使用認定
三百二十		四百五十		三百二十		五百十

第十五条第七号から第八号の二までの建築物

(略)	(図書の保存)	第二十九条 法第七十七条の二十九第二項の確認検査の業務に関する書類で国土交通省令で定めるものは、施行規則第三条の三において準用する施行規則第一条の三、施行規則第二条の二及び施行規則第三条、施行規則第四条の四の二において準用する施行規則第四条、施行規則第四条の十一の二において準用する施行規則第四条の八並びに施行規則第四条の十六第二項に規定する図書及び書類、施行規則第三条の五第三項第二号、施行規則第四条の七第三項第二号、施行規則第四条の十四第三項第二号及び施行規則第四条の十六の二第三項第二号に掲げる書類、法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成二十七年法律第五十三号）第十一条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成二十八年国土交通省令第五号）第八条第一号に掲げる場合にあつては同号に規定する認定書の写し、同条第二号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書又はその写し。）とする。	(略)	仮使用認定 （実地に検査を行う場合に 限る。）	三百二十
				完了検査 （遠隔から 検査を行う 場合に限 る。）	二百八十
				完了検査 （実地に検査を行う場合に 限る。）	二百三十
				中間検査 （遠隔から 検査を行う 場合に限 る。）	四百六十
				中間検査 （実地に検査を行う場合に 限る。）	三百四十
				仮使用認定 （遠隔から 検査を行う 場合に限 る。）	二百八十
(略)	(図書の保存)	第二十九条 法第七十七条の二十九第二項の確認検査の業務に関する書類で国土交通省令で定めるものは、施行規則第三条の三において準用する施行規則第一条の三、施行規則第二条の二及び施行規則第三条、施行規則第四条の四の二において準用する施行規則第四条、施行規則第四条の十一の二において準用する施行規則第四条の八並びに施行規則第四条の十六第二項に規定する図書及び書類、施行規則第三条の五第三項第二号、施行規則第四条の七第三項第二号、施行規則第四条の十四第三項第二号及び施行規則第四条の十六の二第三項第二号に掲げる書類、法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成二十七年法律第五十三号）第十一条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成二十八年国土交通省令第五号）第八条第一号に掲げる場合にあつては同号に規定する認定書の写し、同条第二号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書又はその写し。）とする。	(略)	仮使用認定 （実地に検査を行う場合に 限る。）	二百三十
				完了検査 （遠隔から 検査を行う 場合に限 る。）	二百八十
				完了検査 （実地に検査を行う場合に 限る。）	二百三十
				中間検査 （遠隔から 検査を行う 場合に限 る。）	四百六十
				中間検査 （実地に検査を行う場合に 限る。）	三百四十
				仮使用認定 （遠隔から 検査を行う 場合に限 る。）	二百八十

第十五条第七号から第八号の二までの建築物

(略)	(図書の保存)	第二十九条 法第七十七条の二十九第二項の確認検査の業務に関する書類で国土交通省令で定めるものは、施行規則第三条の三において準用する施行規則第一条の三、施行規則第二条の二及び施行規則第三条、施行規則第四条の四の二において準用する施行規則第四条、施行規則第四条の十一の二において準用する施行規則第四条の八並びに施行規則第四条の十六第二項に規定する図書及び書類、施行規則第三条の五第三項第二号、施行規則第四条の七第三項第二号、施行規則第四条の十四第三項第二号及び施行規則第四条の十六の二第三項第二号に掲げる書類、法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成二十七年法律第五十三号）第十二条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成二十八年国土交通省令第五号）第六条第一号に掲げる場合にあつては同号に規定する認定書の写し、同条第二号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書又はその写し。）とする。	(略)	完了検査	二百三十
				中間検査	三百四十
				仮使用認定	二百三十

(指定性能評価機関に係る指定の区分)

第五十九条 法第七十七条の五十六第二項において準用する法第七十七条の三十六第二項の国土交通省令で定める区分は、次に掲げるものとする。

一 一の二 (略)

十一 令第四十五条第一項及び第二項並びに令第四十六条第四項の認定に係る性能評価を行う者としての指定

十二 三十九 (略)

(性能評価の方法)

第六十三条 法第七十七条の五十六第二項において準用する法第七十七条の四十二第一項の国土交通省令で定める方法は、次の各号に定める方法に従い、評価員二名以上によって行うこととする。

一 三 (略)

四 次に掲げる認定に係る性能評価を行うに当たっては、当該認定の区分に応じ、それぞれ次のイからトまでに掲げる試験方法により性能評価を行うこと。

イ 一 (略)

ト 令第四十五条第一項若しくは第二項若しくは令第四十六条第四項又は施行規則第八条の三の規定に基づく認定 次に掲げる基準に適合する試験方法

(1) 三 (略)

五 (略)

別記

第二号様式 (第十四条関係) (A 4)

確認検査の業務の予定件数

業 務 の 区 分	推定件数	
	遠隔から検査を行う場合	実地に確認検査を行う場合
床面積の合計が300㎡以内の建築物 (法第6条第1項第3号に掲げる建築物及び法第68条の10第1項の認定 (令第136条の2の11第1号に係る認定に限る。以下同じ。)を受けた型式に適合する建築物の部分)を有する建築物に限る。)	仮使用認定 件	仮使用認定 件
	完了検査 件	完了検査 件
	中間検査 件	中間検査 件
	仮使用認定 件	仮使用認定 件
床面積の合計が300㎡以内の建築物 (法第6条第1項第3号に掲げる建築物及び法第68条の10第1項の認定を受けた型式に適合する建築物の部分)を有する建築物を除く。)	完了検査 件	完了検査 件
	中間検査 件	中間検査 件
	完了検査 件	完了検査 件
	中間検査 件	中間検査 件
床面積の合計が300㎡を超え、2,000㎡以内の建築物	完了検査 件	完了検査 件
	中間検査 件	中間検査 件
	完了検査 件	完了検査 件
	中間検査 件	中間検査 件

(指定性能評価機関に係る指定の区分)

第五十九条 法第七十七条の五十六第二項において準用する法第七十七条の三十六第二項の国土交通省令で定める区分は、次に掲げるものとする。

一 一の二 (略)

十一 令第四十六条第四項の表一の(ハ)項の認定に係る性能評価を行う者としての指定

十二 三十九 (略)

(性能評価の方法)

第六十三条 法第七十七条の五十六第二項において準用する法第七十七条の四十二第一項の国土交通省令で定める方法は、次の各号に定める方法に従い、評価員二名以上によって行うこととする。

一 三 (略)

四 次に掲げる認定に係る性能評価を行うに当たっては、当該認定の区分に応じ、それぞれ次のイからトまでに掲げる試験方法により性能評価を行うこと。

イ 一 (略)

ト 令第四十六条第四項の表一の(ハ)項又は施行規則第八条の三の規定に基づく認定 次に掲げる基準に適合する試験方法

(1) 三 (略)

五 (略)

別記

第二号様式 (第十四条関係) (A 4)

確認検査の業務の予定件数

業 務 の 区 分	推定件数	
	遠隔から検査を行う場合	実地に確認検査を行う場合
床面積の合計が500㎡以内の建築物 (法第6条第1項第4号に掲げる建築物及び法第68条の10第1項の認定 (令第136条の2の11第1号に係る認定に限る。以下同じ。)を受けた型式に適合する建築物の部分)を有する建築物に限る。)	仮使用認定 件	仮使用認定 件
	完了検査 件	完了検査 件
	中間検査 件	中間検査 件
	仮使用認定 件	仮使用認定 件
床面積の合計が500㎡以内の建築物 (法第6条第1項第4号に掲げる建築物及び法第68条の10第1項の認定を受けた型式に適合する建築物の部分)を有する建築物を除く。)	完了検査 件	完了検査 件
	中間検査 件	中間検査 件
	完了検査 件	完了検査 件
	中間検査 件	中間検査 件
床面積の合計が500㎡を超え、2,000㎡以内の建築物	完了検査 件	完了検査 件
	中間検査 件	中間検査 件
	完了検査 件	完了検査 件
	中間検査 件	中間検査 件

床面積の合計が2,000㎡を超え、10,000㎡以内の建築物			建築確認	件
	完了検査	件	完了検査	件
	中間検査	件	中間検査	件
	仮使用認定	件	仮使用認定	件
床面積の合計が10,000㎡を超える建築物			建築確認	件
	完了検査	件	完了検査	件
	中間検査	件	中間検査	件
	仮使用認定	件	仮使用認定	件
(略)				

(略)

第二号の二様式（第十四条関係）(A 4)

過去20事業年度以内における確認検査の実施件数

(略)

業 務 の 区 分	実施件数
床面積の合計が300㎡以内の建築物	(略)
床面積の合計が300㎡を超え、2,000㎡以内の建築物	(略)
(略)	(略)

備考1 申請の日の属する事業年度の前事業年度から起算して過去20事業年度以内において行った確認検査の件数（遠隔の検査及び実地の確認検査の合計の件数とする。以下同じ。）を記載すること。ただし、建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律（平成18年法律第92号。以下「改正法」という。）の施行の際現に改正法第1条の規定による改正前の建築基準法（以下「旧基準法」という。）第6条の2第1項（旧基準法第87条第1項、第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）又は第7条の2第1項（旧基準法第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定による指定を受けている場合は、改正法の施行の日（平成19年6月20日）から起算して20年を経過する日までの間は、平成19年6月20日から申請の日の属する事業年度の開始の日の前日までの間において行った確認検査の件数を記載すること。

2 (略)

（国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部改正）

第七条 国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則（平成十七年国土交通省令第126号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後
別表第一（第三条及び第四条関係）
(略)

床面積の合計が2,000㎡を超え、10,000㎡以内の建築物	建築確認	件
	完了検査	件
	中間検査	件
	仮使用認定	件
床面積の合計が10,000㎡を超える建築物	建築確認	件
	完了検査	件
	中間検査	件
	仮使用認定	件
(略)		

(略)

第二号の二様式（第十四条関係）(A 4)

過去20事業年度以内における確認検査の実施件数

(略)

業 務 の 区 分	実施件数
床面積の合計が500㎡以内の建築物	(略)
床面積の合計が500㎡を超え、2,000㎡以内の建築物	(略)
(略)	(略)

備考1 申請の日の属する事業年度の前事業年度から起算して過去20事業年度以内において行った確認検査の件数を記載すること。ただし、建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律（平成18年法律第92号。以下「改正法」という。）の施行の際現に改正法第1条の規定による改正前の建築基準法（以下「旧基準法」という。）第6条の2第1項（旧基準法第87条第1項、第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）又は第7条の2第1項（旧基準法第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定による指定を受けている場合は、改正法の施行の日（平成19年6月20日）から起算して20年を経過する日までの間は、平成19年6月20日から申請の日の属する事業年度の開始の日の前日までの間において行った確認検査の件数を記載すること。

2 (略)

（国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部改正）

第七条 国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則（平成十七年国土交通省令第126号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 前
別表第一（第三条及び第四条関係）
(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成二十八年国土交通省令第五号）

別表第四（第十条及び第十一条関係）

(略)	
国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	第二十条第七項において準用する船舶安全法第二十五条の五十三第二項
(略)	
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則	第四十一条第十号及び第七十九条

第八条（津波防災地域づくりに関する法律施行規則の一部改正）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

改正前

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成二十八年国土交通省令第五号）

別表第四（第十条及び第十一条関係）

(略)	
国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	第二十条第七項において準用する船舶安全法第二十五条の五十三第二項
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成二十七年法律第五十三号）	第二十七条第一項
(略)	
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則	第二十一条の四、第四十五条第十号及び第八十条の五

（特定建築行為の許可の申請書の添付図書）

第五十四条 法第八十三条第二項及び第四項の国土交通省令で定める図書は、特定建築物位置図、法第七十九条第二項に規定する検査済証の写し又は都市計画法第三十六条第二項に規定する検査済証の写し（これらに準ずる書面を含み、法第七十三条第一項の許可を受けた開発区域内の土地において特定建築行為を行う場合に限り、及び次の各号に掲げる場合に限り当該各号に定めるものとする）。

一（略）

二 次条第二号の国土交通大臣が定める基準に適合するものとして法第八十二条の許可を受けようとする場合 次のイからホまでに掲げる場合に同じそれぞれイからホまでに定める図書（エレベーターを設ける建築物にあつては、これらの図書のほか、前号の表の（ハ）項に掲げる図書）

イ（略）

ロ 建築基準法第六条第一項第一号又は第二号に掲げる建築物のうち、木造の建築物（地階を除く階数が三以上であるもの、延べ面積が三百平方メートルを超えるもの又は高さが十六メートルを超えるものに限る。）である場合 前号の表の（イ）項、（ロ）項、（ハ）項及び（ニ）項に掲げる図書

ハ（略）

ニ 木造と木造以外の構造とを併用する建築物であつて木造の構造部分が建築基準法第六条第一項第一号又は第二号に掲げる建築物（地階を除く階数が三以上であるもの、延べ面積が三百平方メートルを超えるもの又は高さが十六メートルを超えるものに限る。）に該当するものである場合 前号の表の（イ）項、（ロ）項、（ハ）項、（ニ）項及び（ホ）項に掲げる図書

ホ（略）

2・3（略）

（特定建築行為の許可の申請書の添付図書）

第五十四条 法第八十三条第二項及び第四項の国土交通省令で定める図書は、特定建築物位置図、法第七十九条第二項に規定する検査済証の写し又は都市計画法第三十六条第二項に規定する検査済証の写し（これらに準ずる書面を含み、法第七十三条第一項の許可を受けた開発区域内の土地において特定建築行為を行う場合に限り、及び次の各号に掲げる場合に限り当該各号に定めるものとする）。

一（略）

二 次条第二号の国土交通大臣が定める基準に適合するものとして法第八十二条の許可を受けようとする場合 次のイからホまでに掲げる場合に同じそれぞれイからホまでに定める図書（エレベーターを設ける建築物にあつては、これらの図書のほか、前号の表の（ハ）項に掲げる図書）

イ（略）

ロ 建築基準法第六条第一項第二号に掲げる建築物である場合 前号の表の（イ）項、（ロ）項、（ハ）項及び（ニ）項に掲げる図書

ハ（略）

ニ 木造と木造以外の構造とを併用する建築物であつて木造の構造部分が建築基準法第六条第一項第二号に掲げる建築物に該当するものである場合 前号の表の（イ）項、（ロ）項、（ハ）項、（ニ）項及び（ホ）項に掲げる図書

ホ（略）

2・3（略）

(都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則の一部改正)

第九条 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（平成二十四年国土交通省令第八十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
様式第五（第四十一条関係）（日本産業規格A列4番） （略） （第三面） 低炭素建築物新築等計画 1．新築等をしようとする建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項 〔建築主等に関する事項〕 <div>【1．地名地番】～【14. 住宅部分の床面積】（略）</div> <div>【15. 建築物全体のエネルギー消費性能】 【イ．非住宅建築物】 （外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項） <div><input type="checkbox"/>基準省令第10条第1号イ(1)の基準 年間熱負荷係数 M J ／（㎡・年） （基準値 M J ／（㎡・年）） B P I （ ）</div><div><input type="checkbox"/>基準省令第10条第1号イ(2)の基準 年間熱負荷係数 M J ／（㎡・年） （基準値 M J ／（㎡・年）） B P I （ ）</div><div><input type="checkbox"/>国土交通大臣が認める方法及びその結果 （ ）</div><div><input type="checkbox"/>令和4年改正基準省令附則第3項の規定による適用除外 （一次エネルギー消費量に関する事項） <div><input type="checkbox"/>基準省令第10条第1号ロ(1)の基準 誘導基準一次エネルギー消費量 G J ／年 誘導設計一次エネルギー消費量 G J ／年 誘導B E I （ ） （誘導B E I の基準値 ）</div><div><input type="checkbox"/>基準省令第10条第1号ロ(2)の基準 誘導B E I （ ） （誘導B E I の基準値 ）</div><div><input type="checkbox"/>国土交通大臣が認める方法及びその結果 （ ）</div></div></div>	様式第五（第四十一条関係）（日本産業規格A列4番） （略） （第三面） 低炭素建築物新築等計画 1．新築等をしようとする建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項 〔建築主等に関する事項〕 <div>【1．地名地番】～【14. 住宅部分の床面積】（略）</div> <div>【15. 建築物全体のエネルギー消費性能】 【イ．非住宅建築物】 （外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項） <div><input type="checkbox"/>基準省令第10条第1号イ(1)の基準 年間熱負荷係数 M J ／（㎡・年） （基準値 M J ／（㎡・年）） B P I （ ）</div><div><input type="checkbox"/>基準省令第10条第1号イ(2)の基準 年間熱負荷係数 M J ／（㎡・年） （基準値 M J ／（㎡・年）） B P I （ ）</div><div><input type="checkbox"/>国土交通大臣が認める方法及びその結果 （ ）</div><div><input type="checkbox"/>令和4年改正基準省令附則第3項の規定による適用除外 （一次エネルギー消費量に関する事項） <div><input type="checkbox"/>基準省令第10条第1号ロ(1)の基準 誘導基準一次エネルギー消費量 G J ／年 誘導設計一次エネルギー消費量 G J ／年 誘導B E I （ ） （誘導B E I の基準値 ）</div><div><input type="checkbox"/>基準省令第10条第1号ロ(2)の基準 誘導B E I （ ） （誘導B E I の基準値 ）</div><div><input type="checkbox"/>国土交通大臣が認める方法及びその結果 （ ）</div></div></div>

☐令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導BEI ()

(誘導BEIの基準値)

【ロ. 一戸建ての住宅】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐基準省令第10条第2号イ(1)の基準

外皮平均熱貫流率 $W/(m^2 \cdot K)$

(基準値 $W/(m^2 \cdot K)$)

冷房期の平均日射熱取得率

(基準値)

☐基準省令第10条第2号イ(2)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐基準省令第10条第2号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導BEI ()

☐基準省令第10条第2号ロ(2)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

【ハ. 共同住宅等】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐基準省令第10条第2号イ(1)の基準

☐基準省令第10条第2号イ(2)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐基準省令第10条第2号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導BEI ()

☐令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導BEI ()

(誘導BEIの基準値)

【ロ. 一戸建ての住宅】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐基準省令第10条第2号イ(1)の基準

外皮平均熱貫流率 $W/(m^2 \cdot K)$

(基準値 $W/(m^2 \cdot K)$)

冷房期の平均日射熱取得率

(基準値)

☐基準省令第10条第2号イ(2)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐基準省令第10条第2号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導BEI ()

☐基準省令第10条第2号ロ(2)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

【ハ. 共同住宅等】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐基準省令第10条第2号イ(1)の基準

☐基準省令第10条第2号イ(2)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐基準省令第10条第2号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ/年$

誘導BEI ()

☐ 基準省令第10条第 2 号ロ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

【二. 複合建築物】

☐ 基準省令第10条第 3 号イの基準

(非住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第 1 号イ(1)の基準

年間熱負荷係数 $M J / (m^2 \cdot \text{年})$

(基準値 $M J / (m^2 \cdot \text{年})$)

B P I ()

☐ 基準省令第10条第 1 号イ(2)の基準

年間熱負荷係数 $M J / (m^2 \cdot \text{年})$

(基準値 $M J / (m^2 \cdot \text{年})$)

B P I ()

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和 4 年改正基準省令附則第 3 項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第10条第 1 号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $G J / \text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $G J / \text{年}$

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

☐ 基準省令第10条第 1 号ロ(2)の基準

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和 4 年改正基準省令附則第 3 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $G J / \text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $G J / \text{年}$

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

(住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第 2 号イ(1)の基準

☐ 基準省令第10条第 2 号イ(2)の基準

☐ 基準省令第10条第 2 号ロ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

【二. 複合建築物】

☐ 基準省令第10条第 3 号イの基準

(非住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第 1 号イ(1)の基準

年間熱負荷係数 $M J / (m^2 \cdot \text{年})$

(基準値 $M J / (m^2 \cdot \text{年})$)

B P I ()

☐ 基準省令第10条第 1 号イ(2)の基準

年間熱負荷係数 $M J / (m^2 \cdot \text{年})$

(基準値 $M J / (m^2 \cdot \text{年})$)

B P I ()

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和 4 年改正基準省令附則第 3 項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第10条第 1 号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $G J / \text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $G J / \text{年}$

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

☐ 基準省令第10条第 1 号ロ(2)の基準

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和 4 年改正基準省令附則第 3 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $G J / \text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $G J / \text{年}$

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

(住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第 2 号イ(1)の基準

☐ 基準省令第10条第 2 号イ(2)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()

□国土交通大臣が認める方法及びその結果
()

改正後	前条の規定による改正後
<p>(低炭素建築物新築等計画の認定の申請)</p> <p>第四十一条 法第五十三条第一項の規定により低炭素建築物新築等計画の認定の申請をしようとする者は、別記様式第五による申請書の正本及び副本に、それぞれ次の表の(イ)項及び(ロ)項に掲げる図書その他所管行政庁が必要と認める図書（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する</p>	<p>(低炭素建築物新築等計画の認定の申請)</p> <p>第四十一条 法第五十三条第一項の規定により低炭素建築物新築等計画の認定の申請をしようとする者は、別記様式第五による申請書の正本及び副本に、それぞれ次の表の(イ)項及び(ロ)項に掲げる図書その他所管行政庁が必要と認める図書（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する</p>

る法律（平成二十七年法律第五十三号）第十一条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合の正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名の記載があるものに限る。）を添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。ただし、当該低炭素建築物新築等計画に住戸が含まれる場合においては、当該住戸については、同表の(ろ)項に掲げる図書に代えて同表の(ほ)項に掲げる図書を提出しなければならない。

（表 略）

2．3 （略）

（軽微な変更に関する証明書の交付）

第四十六条之二 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない建築物の建築に係る建築基準法第七条第五項、同法第七条の二第五項又は同法第十八条第十八項の規定による検査済証の交付を受けようとする者は、その計画の変更が第四十四条の軽微な変更に該当していることを証する書面の交付を所管行政庁に求めることができる。

様式第五（第四十一条関係）（日本産業規格A列4番）

（略）

（第二面）

〔建築主等に関する事項〕

【1. 建築主】	（略）
【2. 代理者】	
【イ. 氏名】	
【ロ. 勤務先】	
【ハ. 郵便番号】	
【ニ. 住所】	
【ホ. 電話番号】	
【3. 設計者】～【5. 備考】	（略）

（注意）

- この面は、低炭素建築物新築等計画に係る建築物の新築等が、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項の建築物のエネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合にのみ、記載してください。
- ～4. （略）
- 【3. 設計者】の欄は、代表となる設計者及び申請に係る建築物の低炭素建築物新築等計画に係る他の全ての設計者について記入してください。設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。

（削る）

6. （略）

る法律（平成二十七年法律第五十三号）第十二条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合の正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名の記載があるものに限る。）を添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。ただし、当該低炭素建築物新築等計画に住戸が含まれる場合においては、当該住戸については、同表の(ろ)項に掲げる図書に代えて同表の(ほ)項に掲げる図書を提出しなければならない。

（表 略）

2．3 （略）

（軽微な変更に関する証明書の交付）

第四十六条之二 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない建築物の建築に係る建築基準法第七条第五項、同法第七条の二第五項又は同法第十八条第十八項の規定による検査済証の交付を受けようとする者は、その計画の変更が第四十四条の軽微な変更に該当していることを証する書面の交付を所管行政庁に求めることができる。

様式第五（第四十一条関係）（日本産業規格A列4番）

（略）

（第二面）

〔建築主等に関する事項〕

【1. 建築主】	（略）
【2. 代理者】	
【イ. 資格】	（ ）建築士 （ ）登録第 号
【ロ. 氏名】	
【ハ. 建築士事務所名】	（ ）建築士事務所 （ ）知事登録第 号
【ニ. 郵便番号】	
【ホ. 所在地】	
【ヘ. 電話番号】	
【3. 設計者】～【5. 備考】	（略）

（注意）

- この面は、低炭素建築物新築等計画に係る建築物の新築等が、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第1項の建築物のエネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合にのみ、記載してください。
- ～4. （略）
- 【2. 代理者】及び【3. 設計者】の欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者又は設計者の住所を書いてください。

6. 【3. 設計者】の欄は、代表となる設計者及び申請に係る低炭素建築物新築等計画に係る他のすべての設計者について記入してください。

7. （略）

(第三面)

低炭素建築物新築等計画

1. 新築等をしようとする建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項

[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】			
【2. 市街化区域等】	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない都市計画区域のうち用途地域が定められている土地の区域		
【3. 敷地面積】	㎡		
【4. 建築面積】	㎡		
【5. 延べ面積】	㎡		
【6. 建築物の階数】	(地上) 階	(地下) 階	階
【7. 建築物の用途】	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅等 <input type="checkbox"/> 非住宅建築物 <input type="checkbox"/> 複合建築物		
【8. 建築物の住戸の数】	戸		
【9. 工事種別】	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 空調調和設備等の改修		
【10. 構造】	造 一部	造	造
【11. 建築物の構造及び設備の概要】	別添設計内容説明書による		
【12. 該当する地域区分】	地域		
【13. 建築物の床面積】	(床面積) (開放部分を除いた(開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積)		
【イ. 新築】	(㎡)	(㎡)	(㎡)
【ロ. 増築】	全体 (㎡)	(㎡)	(㎡)
	増築部分 (㎡)	(㎡)	(㎡)
【ハ. 改築】	全体 (㎡)	(㎡)	(㎡)
	改築部分 (㎡)	(㎡)	(㎡)

(第三面)

低炭素建築物新築等計画

1. 新築等をしようとする建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項

[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】			
【2. 市街化区域等】	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない都市計画区域のうち用途地域が定められている土地の区域		
【3. 敷地面積】	㎡		
【4. 建築面積】	㎡		
【5. 延べ面積】	㎡		
【6. 建築物の階数】	(地上) 階	(地下) 階	階
【7. 建築物の用途】	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅等 <input type="checkbox"/> 非住宅建築物 <input type="checkbox"/> 複合建築物		
【8. 建築物の住戸の数】	戸		
【9. 工事種別】	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 空調調和設備等の改修		
【10. 構造】	造 一部	造	造
【11. 建築物の構造及び設備の概要】	別添設計内容説明書による		
【12. 該当する地域区分】	地域		
【13. 非住宅部分の床面積】	(床面積)	(開放部分を除いた部分の床面積)	(開放部分を除いた部分の床面積)
【イ. 新築】	(㎡)	(㎡)	(㎡)
【ロ. 増築】	全体 (㎡)	(㎡)	(㎡)
	増築部分 (㎡)	(㎡)	(㎡)
【ハ. 改築】	全体 (㎡)	(㎡)	(㎡)
	改築部分 (㎡)	(㎡)	(㎡)
【14. 住宅部分の床面積】	(床面積)	(開放部分を除いた(開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積)	除いた部分の床面積)
【イ. 新築】	(㎡)	(㎡)	(㎡)

【14. 建築物全体のエネルギーの使用の効率性】

【イ. 非住宅建築物】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

□ 基準省令第10条第1号イ(1)の基準

年間熱負荷係数 $MJ/(m^2 \cdot \text{年})$

(基準値 $MJ/(m^2 \cdot \text{年})$)

BPI ()

□ 基準省令第10条第1号イ(2)の基準

年間熱負荷係数 $MJ/(m^2 \cdot \text{年})$

(基準値 $MJ/(m^2 \cdot \text{年})$)

BPI ()

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和4年改正基準省令附則第3項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

□ 基準省令第10条第1号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ/\text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ/\text{年}$

誘導BEI ()

(誘導BEIの基準値

□ 基準省令第10条第1号ロ(2)の基準

誘導BEI ()

(誘導BEIの基準値

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の

基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ/\text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ/\text{年}$

誘導BEI ()

(誘導BEIの基準値

【ロ. 一戸建ての住宅】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

□ 基準省令第10条第2号イ(1)の基準

外皮平均熱貫流率 $W/(m^2 \cdot K)$

(基準値 $W/(m^2 \cdot K)$)

冷房期の平均日射熱取得率

(基準値

□ 基準省令第10条第2号イ(2)の基準

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の

基準

(一次エネルギー消費量に関する事項)

□ 基準省令第10条第2号ロ(1)の基準

【ロ. 増築】	全体 (m^2) (m^2) (m^2) (m^2)			
	増築部分 (m^2)	(m^2)	(m^2)	(m^2)
【イ、改築】	全体 (m^2) (m^2) (m^2) (m^2)			
	改築部分 (m^2)	(m^2)	(m^2)	(m^2)

【15. 建築物全体のエネルギーの使用の効率性】

【イ. 非住宅建築物】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

□ 基準省令第10条第1号イ(1)の基準

年間熱負荷係数 $MJ/(m^2 \cdot \text{年})$

(基準値 $MJ/(m^2 \cdot \text{年})$)

BPI ()

□ 基準省令第10条第1号イ(2)の基準

年間熱負荷係数 $MJ/(m^2 \cdot \text{年})$

(基準値 $MJ/(m^2 \cdot \text{年})$)

BPI ()

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和4年改正基準省令附則第3項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

□ 基準省令第10条第1号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ/\text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ/\text{年}$

誘導BEI ()

(誘導BEIの基準値

□ 基準省令第10条第1号ロ(2)の基準

誘導BEI ()

(誘導BEIの基準値

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の

基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ/\text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ/\text{年}$

誘導BEI ()

(誘導BEIの基準値

【ロ. 一戸建ての住宅】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

□ 基準省令第10条第2号イ(1)の基準

外皮平均熱貫流率 $W/(m^2 \cdot K)$

(基準値 $W/(m^2 \cdot K)$)

冷房期の平均日射熱取得率

(基準値

□ 基準省令第10条第2号イ(2)の基準

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

誘導基準一次エネルギー消費量

G J / 年

誘導設計一次エネルギー消費量

G J / 年

誘導 B E I ()

□ 基準省令第 10 条第 2 号ロ (2) の基準

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

【ハ、共同住宅等】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

□ 基準省令第 10 条第 2 号イ (1) の基準

□ 基準省令第 10 条第 2 号イ (2) の基準

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

(一次エネルギー消費量に関する事項)

□ 基準省令第 10 条第 2 号ロ (1) の基準

誘導基準一次エネルギー消費量

G J / 年

誘導設計一次エネルギー消費量

G J / 年

誘導 B E I ()

□ 基準省令第 10 条第 2 号ロ (2) の基準

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

【ニ、複合建築物】

□ 基準省令第 10 条第 3 号イの基準

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

□ 基準省令第 10 条第 1 号イ (1) の基準

年間熱負荷係数

M J / (m² ・ 年)

(基準値

M J / (m² ・ 年)

B P I ()

□ 基準省令第 10 条第 1 号イ (2) の基準

年間熱負荷係数

M J / (m² ・ 年)

(基準値

M J / (m² ・ 年)

B P I ()

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和 4 年改正基準省令附則第 3 項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

□ 基準省令第 10 条第 1 号ロ (1) の基準

誘導基準一次エネルギー消費量

G J / 年

誘導設計一次エネルギー消費量

G J / 年

□ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

(一次エネルギー消費量に関する事項)

□ 基準省令第 10 条第 2 号ロ (1) の基準

誘導基準一次エネルギー消費量

G J / 年

誘導設計一次エネルギー消費量

G J / 年

誘導 B E I ()

□ 基準省令第 10 条第 2 号ロ (2) の基準

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

【ハ、共同住宅等】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

□ 基準省令第 10 条第 2 号イ (1) の基準

□ 基準省令第 10 条第 2 号イ (2) の基準

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

(一次エネルギー消費量に関する事項)

□ 基準省令第 10 条第 2 号ロ (1) の基準

誘導基準一次エネルギー消費量

G J / 年

誘導設計一次エネルギー消費量

G J / 年

誘導 B E I ()

□ 基準省令第 10 条第 2 号ロ (2) の基準

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

【ニ、複合建築物】

□ 基準省令第 10 条第 3 号イの基準

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

□ 基準省令第 10 条第 1 号イ (1) の基準

年間熱負荷係数

M J / (m² ・ 年)

(基準値

M J / (m² ・ 年)

B P I ()

□ 基準省令第 10 条第 1 号イ (2) の基準

年間熱負荷係数

M J / (m² ・ 年)

(基準値

M J / (m² ・ 年)

B P I ()

□ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

□ 令和 4 年改正基準省令附則第 3 項の規定による適用除外

誘導 B E I () (誘導 B E I の基準値) □ 基準省令第 10 条第 1 号ロ (2) の基準 誘導 B E I () (誘導 B E I の基準値) □ 国土交通大臣が認める方法及びその結果 () □ 令和 4 年改正基準省令附則第 3 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部 分の基準 誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導 B E I () (誘導 B E I の基準値) (住宅部分) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) □ 基準省令第 10 条第 2 号イ (1) の基準 □ 基準省令第 10 条第 2 号イ (2) の基準 □ 国土交通大臣が認める方法及びその結果 () □ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部 分の基準 (一次エネルギー消費量に関する事項) □ 基準省令第 10 条第 2 号ロ (1) の基準 誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導 B E I () □ 基準省令第 10 条第 2 号ロ (2) の基準 □ 国土交通大臣が認める方法及びその結果 () □ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部 分の基準 □ 基準省令第 10 条第 3 号ロの基準 (非住宅部分) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) □ 基準省令第 10 条第 1 号イ (1) の基準 年間熱負荷係数 M J / (m ² ・ 年) (基準値) B P I () □ 国土交通大臣が認める方法及びその結果 () (一次エネルギー消費量に関する事項) □ 基準省令第 1 条第 1 項第 1 号イの基準 基準一次エネルギー消費量 G J / 年 設計一次エネルギー消費量 G J / 年 B E I ()

(一次エネルギー消費量に関する事項) □ 基準省令第 10 条第 1 号ロ (1) の基準 誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導 B E I () (誘導 B E I の基準値) □ 基準省令第 10 条第 1 号ロ (2) の基準 誘導 B E I () (誘導 B E I の基準値) □ 国土交通大臣が認める方法及びその結果 () □ 令和 4 年改正基準省令附則第 3 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部 分の基準 誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導 B E I () (誘導 B E I の基準値) (住宅部分) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) □ 基準省令第 10 条第 2 号イ (1) の基準 □ 基準省令第 10 条第 2 号イ (2) の基準 □ 国土交通大臣が認める方法及びその結果 () □ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部 分の基準 (一次エネルギー消費量に関する事項) □ 基準省令第 10 条第 2 号ロ (1) の基準 誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導 B E I () □ 基準省令第 10 条第 2 号ロ (2) の基準 □ 国土交通大臣が認める方法及びその結果 () □ 令和 4 年改正基準省令附則第 4 項に規定する増築、改築又は修繕等をする部 分の基準 □ 基準省令第 10 条第 3 号ロの基準 (非住宅部分) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) □ 基準省令第 10 条第 1 号イ (1) の基準 年間熱負荷係数 M J / (m ² ・ 年) (基準値) B P I () □ 国土交通大臣が認める方法及びその結果 () (一次エネルギー消費量に関する事項)

<div>(B E I の基準値) □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ((住宅部分) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) □基準省令第 10 条第 2 号イ (1) の基準 □基準省令第 10 条第 2 号イ (2) の基準 □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ((一次エネルギー消費量に関する事項) □基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ (1) の基準 基準一次エネルギー消費量 G J / 年 設計一次エネルギー消費量 G J / 年 B E I () □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ((複合建築物) (一次エネルギー消費量に関する事項) 誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導 B E I () (誘導 B E I の基準値)</div>
<div>【15. 再生可能エネルギー利用設備】 【イ. 非住宅建築物】 再生可能エネルギー利用設備の種類 () 【ロ. 一戸建ての住宅】 再生可能エネルギー利用設備の種類 () 低炭素化促進基準一次エネルギー消費量 G J / 年 低炭素化促進設計一次エネルギー消費量 G J / 年 【ハ. 共同住宅等】 再生可能エネルギー利用設備の種類 () 【ニ. 複合建築物】 再生可能エネルギー利用設備の種類 () 【16. 確認の特例】 法第 54 条第 2 項の規定による申出の有無 □有 □無 【17. 建築物の床面積のうち、通常の建築物の床面積を超える部分】 【18. 備考】</div>

- (注意)
- 【2. 市街化区域等】の欄は、新築等をしようとする建築物の敷地が存する区域が該当する
チェックボックスに「・」マークを入れてください。
 - 【7. 建築物の用途】及び【9. 工事種別】の欄は、該当するチェックボックスに「・」マ
ークを入れてください。
 - 【8. 建築物の住戸の数】の欄は、【7. 建築物の用途】で「共同住宅等」又は「複合建築

<div>□基準省令第 1 条第 1 項第 1 号イの基準 基準一次エネルギー消費量 G J / 年 設計一次エネルギー消費量 G J / 年 B E I () (B E I の基準値) □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ((住宅部分) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) □基準省令第 10 条第 2 号イ (1) の基準 □基準省令第 10 条第 2 号イ (2) の基準 □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ((一次エネルギー消費量に関する事項) □基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ (1) の基準 基準一次エネルギー消費量 G J / 年 設計一次エネルギー消費量 G J / 年 B E I () □国土交通大臣が認める方法及びその結果 ((複合建築物) (一次エネルギー消費量に関する事項) 誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年 誘導 B E I () (誘導 B E I の基準値)</div>
<div>【16. 再生可能エネルギー利用設備】 【イ. 非住宅建築物】 再生可能エネルギー利用設備の種類 () 【ロ. 一戸建ての住宅】 再生可能エネルギー利用設備の種類 () 低炭素化促進基準一次エネルギー消費量 G J / 年 低炭素化促進設計一次エネルギー消費量 G J / 年 【ハ. 共同住宅等】 再生可能エネルギー利用設備の種類 () 【ニ. 複合建築物】 再生可能エネルギー利用設備の種類 () 【17. 確認の特例】 法第 54 条第 2 項の規定による申出の有無 □有 □無 【18. 建築物の床面積のうち、通常の建築物の床面積を超える部分】 【19. 備考】</div>

- (注意)
- 【2. 市街化区域等】の欄は、新築等をしようとする建築物の敷地が存する区域が該当する

物」を選んだ場合のみ記載してください。

4. 【12. 該当する地域区分】の欄は、建築物の低炭素化誘導基準において定めるところにより、該当する地域区分を記載してください。

5. 【13. 建築物の床面積】の欄は、【9. 工事種別】の欄の工事種別に応じ、新築等に係る建築物の床面積を記載してください。増築又は改築の場合は、延べ面積を併せて記載してください。【開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積】は、【7. 建築物の用途】で「共同住宅等」又は「複合建築物」を選んだ場合のみ記載してください。

6. 【13. 建築物の床面積】の欄において、「床面積」は、単に建築物の床面積をいい、「開放部分を除いた部分の床面積」は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成28年政令第8号）第3条に規定する床面積をいい、「開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積」は、同条に規定する階又はその一部及び住宅部分のうち共用部分を除いた部分の面積をいいます。

7. 【14. 建築物全体のエネルギーの使用の効率性】の欄は、【7. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかにについて、以下の内容に従って記載してください。なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。

(1) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) 及び（一次エネルギー消費量に関する事項）のそれぞれについて、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れた上で記載してください。

(2) 「年間熱負荷係数」については、基準値（基準省令別表第1に掲げる数値をいう。）と併せて記載してください。

(3) 「外皮平均熱貫流率」及び「冷房期の平均日射熱取得率」については、それぞれの基準値（基準省令第10条第2号イ(1)の表に掲げる数値をいう。）と併せて記載してください。

(4) 「基準省令第10条第2号イ(2)の基準」又は「基準省令第10条第2号ロ(2)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。また、「基準省令第10条第2号ロ(2)の基準」を用いる場合は、共同住宅等又は複合建築物の住宅部分の共用部分（基準省令第4条第3項第1号の共用部分をいう。）の一次エネルギー消費量に関する事項は、「基準省令第10条第2号ロ(1)の基準」に記載してください。

(5) この欄において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

i) 年間熱負荷係数 屋内周囲空間の年間熱負荷を屋内周囲空間の床面積の合計で除して得た数値をいいます。

ii) BPI 年間熱負荷係数を基準値で除したものをいいます。「BPI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

iii) BEI 設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。以下このiii)及びiv)において同じ。）で除したものをいいます。ただし、非住宅部分の「BEI」を算出する場合における当該基準一次エネルギー消費量(iv)において「引上げ前の基準一次エネルギー消費量」という。）についての基準省令第3条第1項の規定の適用については、同項中「 $E_{ST} = (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV}) \times B + E_M$ 」とあるのは、「 $E_{ST} = (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV} + E_M) \times 10^{-3}$ 」とします。「BEI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

iv) BEI の基準値 基準一次エネルギー消費量を引上げ前の基準一次エネルギー消費量で除したものをいいます。なお、非住宅部分を二以上の用途に供する場合にあつては、用途ごとに算出した基準一次エネルギー消費量の合計を、用途ごとに算出した引上げ前の基準一次エネルギー消費量の合計で除したものをいいます。「BEI の基準値」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

チェックボックスに「・」マークを入れてください。

2. 【7. 建築物の用途】及び【9. 工事種別】の欄は、該当するチェックボックスに「・」マークを入れてください。

3. 【8. 建築物の住戸の数】の欄は、【7. 建築物の用途】で「共同住宅等」又は「複合建築物」を選んだ場合のみ記載してください。

4. 【12. 該当する地域区分】の欄は、建築物の低炭素化誘導基準において定めるところにより、該当する地域区分を記載してください。

5. 【13. 非住宅部分の床面積】の欄は、第三面の【9. 工事種別】の欄の工事種別に応じ、非住宅部分の床面積を記載して下さい。増築又は改築の場合は、延べ面積を併せて記載して下さい。

6. 【13. 非住宅部分の床面積】及び【14. 住宅部分の床面積】の欄において、「床面積」は、それぞれ、単に非住宅部分の床面積及び住宅部分の床面積をいい、「開放部分を除いた部分の床面積」は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成28年政令第8号）第4条第1項に規定する床面積をいいます。

7. 【14. 住宅部分の床面積】の欄において、「開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積」は、住宅部分の床面積のうち「開放部分を除いた部分の床面積」から共用部分の床面積を除いた部分の面積をいいます。

8. 【15. 建築物全体のエネルギーの使用の効率性】の欄は、【7. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかにについて、以下の内容に従って記載してください。なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。

(1) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) 及び（一次エネルギー消費量に関する事項）のそれぞれについて、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れた上で記載してください。

(2) 「年間熱負荷係数」については、基準値（基準省令別表第1に掲げる数値をいう。）と併せて記載してください。

(3) 「外皮平均熱貫流率」及び「冷房期の平均日射熱取得率」については、それぞれの基準値（基準省令第10条第2号イ(1)の表に掲げる数値をいう。）と併せて記載してください。

(4) 「基準省令第10条第2号イ(2)の基準」又は「基準省令第10条第2号ロ(2)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。また、「基準省令第10条第2号ロ(2)の基準」を用いる場合は、共同住宅等又は複合建築物の住宅部分の共用部分（基準省令第4条第3項第1号の共用部分をいう。）の一次エネルギー消費量に関する事項は、「基準省令第10条第2号ロ(1)の基準」に記載してください。

(5) この欄において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

i) 年間熱負荷係数 屋内周囲空間の年間熱負荷を屋内周囲空間の床面積の合計で除して得た数値をいいます。

ii) BPI 年間熱負荷係数を基準値で除したものをいいます。「BPI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

iii) BEI 設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。以下このiii)及びiv)において同じ。）で除したものをいいます。ただし、非住宅部分の「BEI」を算出する場合における当該基準一次エネルギー消費量(iv)において「引上げ前の基準一次エネルギー消費量」という。）についての基準省令第3条第1項の規定の適用については、同項中「 $E_{ST} = (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV}) \times B + E_M$ 」とあるのは、「 $E_{ST} = (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV} + E_M) \times 10^{-3}$ 」とします。「BEI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

イ) 誘導B E I 誘導設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）で除いたものをいいます。「誘導B E I」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

ロ) 誘導B E I の基準値 誘導基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）で除いたものをいいます。なお、非住宅部分を二以上の用途に供する場合にあつては、用途ごとに算出した誘導基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）の合計を、用途ごとに算出した基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）の合計で除いたものをいいます。「誘導B E I の基準値」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

(6) 施行日以後認定申請建築物の増築、改築又は修繕等をする場合については、以下の内容に従って記載してください。

イ) 非住宅建築物及び複合建築物の非住宅部分について、建築物全体の一次エネルギー消費量は「基準省令第10条第1号ロ(1)の基準」又は「基準省令第10条第1号ロ(2)の基準」に、令和4年改正基準省令附則第3項の一次エネルギー消費量に関する国土交通大臣が定める基準に関する事項は「令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準」に記載してください。

ロ) 一戸建ての住宅、共同住宅等又は複合建築物の住宅部分について、住戸全体の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項は「基準省令第10条第2号イ(1)の基準」に、住戸全体の一次エネルギー消費量に関する事項は「基準省令第10条第2号ロ(1)の基準」に記載するとともに、令和4年改正基準省令附則第4項の基準の適用を受ける場合には、「令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準」に「・」マークを入れ、別紙に詳細を記載してください。

8. 【15. 再生可能エネルギー利用設備】の欄の「低炭素化促進基準一次エネルギー消費量」及び「低炭素化促進設計一次エネルギー消費量」は、建築物の低炭素化誘導基準において定めるところに従って算出した数値を記載してください。

9. 【16. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認の申請書を提出して同項に規定する建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出る場合には「有」に、申し出ない場合には「無」に、「・」マークを入れてください。

10. 【17. 建築物の床面積のうち、通常の建築物の床面積を超える部分】の欄には、法第60条の規定により容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しない部分の床面積（建築基準法第52条第3項及び第6項並びに建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第2条第1項第4号及び第3項の規定に基づき延べ面積に算入しない部分の床面積を除き、建築物の延べ面積の20分の1を超えるときは当該建築物の延べ面積の20分の1とする。）を記入してください。また、当該床面積の算定根拠を示す資料を別に添付してください。

11. この面は、建築確認等他の制度の申請書の写しに必要事項を補って追加して記載した書面その他の記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

ロ) B E I の基準値 基準一次エネルギー消費量を引上げ前の基準一次エネルギー消費量で除いたものをいいます。なお、非住宅部分を二以上の用途に供する場合にあつては、用途ごとに算出した基準一次エネルギー消費量の合計を、用途ごとに算出した引上げ前の基準一次エネルギー消費量の合計で除いたものをいいます。「B E I の基準値」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

イ) 誘導B E I 誘導設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）で除いたものをいいます。「誘導B E I」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

ロ) 誘導B E I の基準値 誘導基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）で除いたものをいいます。なお、非住宅部分を二以上の用途に供する場合にあつては、用途ごとに算出した誘導基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）の合計を、用途ごとに算出した基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）の合計で除いたものをいいます。「誘導B E I の基準値」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

(6) 施行日以後認定申請建築物の増築、改築又は修繕等をする場合については、以下の内容に従って記載してください。

イ) 非住宅建築物及び複合建築物の非住宅部分について、建築物全体の一次エネルギー消費量は「基準省令第10条第1号ロ(1)の基準」又は「基準省令第10条第1号ロ(2)の基準」に、令和4年改正基準省令附則第3項の一次エネルギー消費量に関する国土交通大臣が定める基準に関する事項は「令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準」に記載してください。

ロ) 一戸建ての住宅、共同住宅等又は複合建築物の住宅部分について、住戸全体の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項は「基準省令第10条第2号イ(1)の基準」に、住戸全体の一次エネルギー消費量に関する事項は「基準省令第10条第2号ロ(1)の基準」に記載するとともに、令和4年改正基準省令附則第4項の基準の適用を受ける場合には、「令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準」に「・」マークを入れ、別紙に詳細を記載してください。

9. 【16. 再生可能エネルギー利用設備】の欄の「低炭素化促進基準一次エネルギー消費量」及び「低炭素化促進設計一次エネルギー消費量」は、建築物の低炭素化誘導基準において定めるところに従って算出した数値を記載してください。

10. 【17. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認の申請書を提出して同項に規定する建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出る場合には「有」に、申し出ない場合には「無」に、「・」マークを入れてください。

11. 【18. 建築物の床面積のうち、通常の建築物の床面積を超える部分】の欄には、法第60条の規定により容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しない部分の床面積（建築基準法第52条第3項及び第6項並びに建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第2条第1項第4号及び第3項の規定に基づき延べ面積に算入しない部分の床面積を除き、建築物の延べ面積の20分の1を超えるときは当該建築物の延べ面積の20分の1とする。）を記入してください。また、当該床面積の算定根拠を示す資料を別に添付してください。

12. この面は、建築確認等他の制度の申請書の写しに必要事項を補って追加して記載した書面その他の記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(削る)

(第四面)

(略)

(第五面)

(略)

(別紙) 基準省令第10条第2号イ(2)の基準、基準省令第10条第2号ロ(2)の基準又は令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築若しくは修繕等をする部分の基準を用いる場合

(略)

(注意)

1. 1 欄は、共同住宅等又は複合建築物については、その住戸に係る措置について、住戸ごとに記入してください。なお、計画に係る住戸の数が二以上である場合は、当該各住戸に関して記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

2. ～ 9. (略)

(第四面)

【 1. 付近見取図】

【 2. 配置図】

(注意)

1. この面は、低炭素建築物新築等計画に係る建築物の新築等が、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第1項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合にのみ、記載してください。
2. 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。
3. 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、計画に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。

(第五面)

(略)

(第六面)

(略)

(別紙) 基準省令第10条第2号イ(2)の基準、基準省令第10条第2号ロ(2)の基準又は令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築若しくは修繕等をする部分の基準を用いる場合

(略)

(注意)

1. 1 欄は、共同住宅等又は複合建築物の住戸に係る措置について、住戸ごとに記入してください。なお、計画に係る住戸の数が二以上である場合は、当該各住戸に関して記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

2. ～ 9. (略)

(国土交通省の所管する法律の規定に基づく立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式に関する省令の一部改正)
第十一条 国土交通省の所管する法律の規定に基づく立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式に関する省令(令和三年国土交通省令第六十八号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

改正前

第一条 次の各号に掲げる法律の規定に基づく立入検査等の際に国の職員が携帯するその身分を示す証明書は、別記様式によるものとする。

第一条 次の各号に掲げる法律の規定に基づく立入検査等の際に国の職員が携帯するその身分を示す証明書は、別記様式によるものとする。

一七十七 (略)

一七十七 (略)

七十八 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)

七十八 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)

第二十三条第四項、第二十六条第四項、第二十八条第四項及び第五十条第一項(同法第五十三

第三十条第四項、第三十三条第四項、第三十三条の三第四項及び第五十八條第一項(同法第

三十三条第二項において読み替えて準用する場合を含む。)

六十一條第二項において準用する場合を含む。)

七十九八十四 (略)

七十九八十四 (略)

第二条 次の各号に掲げる法律の規定に基づく立入検査等の際に都道府県又は市町村(特別区を含む。)の職員が携帯するその身分を示す証明書は、他の法令の規定にかかわらず、別記様式によることができる。

第二条 次の各号に掲げる法律の規定に基づく立入検査等の際に都道府県又は市町村(特別区を含む。)の職員が携帯するその身分を示す証明書は、他の法令の規定にかかわらず、別記様式によることができる。

一八二十四 (略)

一八二十四 (略)

二十五 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十五条第一項

二十五 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十七条第一項、第二十一条第一

二十六二十七 (略)

項、第四十三條第一項及び附則第三條第十項

二十六二十七 (略)

二十六二十七 (略)

(建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則の一部を改正する省令の一部改正)
第十二条 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和四年国土交通省令第六十七号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

改正前

附則

附則

(経過措置)

(経過措置)

2 この省令の施行の際現に脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律(令和四年法律第六十九号)第一条の規定による改正前の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(以下「旧法」という。第三十五条第一項の規定を受けている建築物エネルギー消費性能向上計画の建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号。第四項において「法」という。第三十一条第一項の規定による変更の認定の申請に係る申請書の様式については、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十八年国土交通省令第五号。以下「新規則」という。別記様式第二十九号にかかわらず、なお従前の例による。)

2 この省令の施行の際現に脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律(令和四年法律第六十九号)第一条の規定による改正前の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(以下「旧法」という。第三十五条第一項の規定を受けている建築物エネルギー消費性能向上計画の建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号。第四項において「法」という。第三十六条第一項の規定による変更の認定の申請に係る申請書の様式については、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十八年国土交通省令第五号。以下「新規則」という。別記様式第三十五号にかかわらず、なお従前の例による。)

3 この省令の施行の際現にされている旧法第三十四条第一項の規定による認定の申請(旧法第三十六条第一項の規定による変更の認定の申請を含む。次項において同じ。)に係る申請書の様式については、新規則別記様式第二十七及び別記様式第二十九号にかかわらず、なお従前の例による。

3 この省令の施行の際現にされている旧法第三十四条第一項の規定による認定の申請(旧法第三十六条第一項の規定による変更の認定の申請を含む。次項において同じ。)に係る申請書の様式については、新規則別記様式第三十三及び別記様式第三十五号にかかわらず、なお従前の例による。

4 この省令の施行の日以後に前項の規定によりなお従前の例によることとされる旧法第三十四条第一項の規定による認定の申請に基づき旧法第三十五条第一項の認定を受ける建築物エネルギー消費性能向上計画の法第三十一条第一項の規定による変更の認定の申請に係る申請書の様式については、新規則別記様式第二十九号にかかわらず、なお従前の例による。

4 この省令の施行の日以後に前項の規定によりなお従前の例によることとされる旧法第三十四条第一項の規定による認定の申請に基づき旧法第三十五条第一項の認定を受ける建築物エネルギー消費性能向上計画の法第三十六条第一項の規定による変更の認定の申請に係る申請書の様式については、新規則別記様式第三十五号にかかわらず、なお従前の例による。

第十三条 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和四年国土交通省令第七十八号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定は、当該規定を改正後欄に掲げるもののよう

改正後

改正前

附 則

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

1 この省令は、公布の日から施行する。
（経過措置）

2 この省令の施行の際現にされている脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十九号）第一条の規定による改正前の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（以下「旧法」という。）第十二条第一項若しくは第二項（これらの規定を旧法第十五条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。次項において同じ。）の規定による建築物エネルギー消費性能確保計画の提出又は旧法第十三条第二項若しくは第三項（これらの規定を旧法第十五条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。次項において同じ。）の規定による建築物エネルギー消費性能確保計画の通知に係る計画書の様式については、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成二十八年国土交通省令第五号。以下「新規則」という。）別記様式第一にかかわらず、なお従前の例による。

3 この省令の施行の日（第五項において「施行日」という。）以後に前項の規定によりなお従前の例によることとされる旧法第十二条第一項若しくは第二項の規定による建築物エネルギー消費性能確保計画の提出又は旧法第十三条第二項若しくは第三項の規定による建築物エネルギー消費性能確保計画の通知に係る建築物エネルギー消費性能確保計画の建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成二十七年法律第五十三号。以下「法」という。）第十二条第二項の規定による変更に係る提出又は法第十三条第三項の規定による変更に係る通知に係る計画書の様式については、新規則別記様式第一にかかわらず、なお従前の例による。

4 この省令の施行の際現にされている旧法第十九条第一項の規定による届出に係る届出書又は旧法第二十条第二項の規定による通知に係る通知書の様式については、新規則別記様式第二十

5 施行日以後に前項の規定によりなお従前の例によることとされる旧法第十九条第一項の規定による届出の法第十九条第一項後段の規定による変更の届出に係る届出書又は旧法第二十条第二項の規定による通知の法第二十条第二項後段の規定による変更の通知に係る通知書の様式については、新規則別記様式第二十二にかかわらず、なお従前の例による。

6 この省令の施行の際現にされている法第三十四条第一項の規定による認定の申請に係る申請書の様式については、新規則別記様式第三十三にかかわらず、なお従前の例による。

7 この省令の施行の際現にされている法第四十一条第一項の規定による認定の申請に係る申請書の様式については、新規則別記第三十七にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（附則第五条第三項において「改正法」という。）の施行の日（令和七年四月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第一条及び第九条の規定並びに附則第六条の規定 公布の日
- 二 第四条の規定 令和八年四月一日

(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第二条 この省令の施行の際現にある第一条及び第二条の規定による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

(建築基準法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第三条 この省令の施行の際現にある第三条及び第四条の規定による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

(建築士法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第四条 第五条の規定による改正前の建築士法施行規則第二十一条第四項第三号イ及びロに定める図書で、この省令の施行の際現に同項の定めるところにより保存しているものは、当該図書を作成した日(同号ロに定める図書にあつては、受領した日)から起算して十五年間保存しなければならない。

(建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令の一部改正に伴う経過措置)

第五条 この省令の施行の際現にある第六条の規定による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

2 第六条の規定による改正後の建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令(以下この条及び次条において「新機関省令」という。第十四条第十号の二(新機関省令第二十三条において準用する場合を含む。))及び第十七条第一項第二号(新機関省令第二十三条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定は、この省令の施行の日以後に開始する事業年度について適用し、同日前に開始した事業年度については、なお従前の例による。

3 この省令の施行の際現に第六条の規定による改正前の建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令(次項において「旧機関省令」という。第十五条第一号から第四号の二までに掲げる区分に従い改正法第四条の規定による改正前の建築基準法(以下この項において「旧建築基準法」という。))第六条の二第一項(旧建築基準法第八十七条の四又は第八十八條第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。))又は第七條の二第一項(旧建築基準法第八十七條の四又は第八十八條第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。))の規定による指定を受けている者に係る指定区分については、当該指定の有効期間の経過する日までの間は、なお従前の例による。

4 この省令の施行の際現に旧機関省令第五十九条第十一号に掲げる区分に従い建築基準法第六十八條の二十五第三項の規定による指定を受けている者は、新機関省令第五十九条第十一号に掲げる区分に従い同項の規定による指定を受けた者とみなす。

(建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令の一部改正に伴う準備行為)

第六条 新機関省令第十四条に規定する指定確認検査機関の指定、新機関省令第二十三条に規定する指定確認検査機関の指定の更新、新機関省令第二十五条第一項に規定する確認検査業務規程の認可及び同条第二項に規定する確認検査業務規程の変更の認可並びにこれらに関し必要な手続その他の行為は、この省令の施行の日前においても、新機関省令の規定の例により行うことができる。

(都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第七条 この省令の施行の際現にある第九条及び第十条の規定による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。